

第2節 広東省の市場経済化と政治社会システムの変容

はじめに

一九八〇年代における市場経済の導入は、広東社会を大きく揺り動かした。都市では既存の社会組織が土台から侵食され、農村には都市化の波が押し寄せている。この改革開放の潮流のなか、広東の中国共産党（以下、党と略す）と政府の統制機能も、変質を免れなかった。

本節の目的は、市場経済の浸透によって広東省の政治社会システムが、どのように変化したかを明らかにすることである。そのために本節の構成を、(1)改革開放以前の政治社会構造、(2)市場経済の導入と新たな社会主体の出現、(3)既存社会の対応と変化、の三小節に分けて設定した。以下、華南経済圏の形成における広東の政治社会の実態を論じる。

1 改革開放前の社会構造

広東省は歴史的な中国における海外貿易の窓口であった。が、阿片戦争以降は、その通商センター

の機能は、上海に取って代わられた。また中国革命の後、香港が中国と資本主義圏の架け橋となった。広東は、わずかに広州交易会と華僑の存在によつて、海外との結びつきを維持するに留まつた。戦前に工業基盤を確立した上海市や遼寧省に比べると、もともと広東省は農業に依存する比率が高かつたが、この傾向は三線建設によつてますます強められた。一九八〇年代以前の広東省は、中国の「南の玄関」という華やかな別称とは裏腹に、實際は成長の遅い農村社会であつた。(前節表II-1)

「単位」社会の確立とその政治社会的機能

この時期、最も重要な社会的組織は「単位」であつた。単位とは、一義的には、就業者が所属する企業や事業体、団体、機関、部隊を指す。しかしこれを単なる労働の場と捉えてはならない。それは同時に、社会的にも政治的にも個人を統制する機関であつた。

結婚登記や旅行先での宿泊、飛行機の切符購入の際には、単位の発行する工作証あるいは紹介状が必要となる。また国家の政策や経済計画は、単位を通じて伝達され、執行される。⁽¹⁾さらに日常生活に必要な財やサービスも、単位が基本的に供給している。行政機関であれ企業であれ、食糧の配給や医療サービス、子弟の教育や娯楽施設は、単位が直接管理する。工場の敷地内に、学校や病院、各種店舗、映画館がしばしば設置されるのは、このためである。⁽²⁾単位は完結した生活共同体であり、また党と行政ネットワークの基礎でもあつた。

この共同体の原型は、日中戦争期の中共の農村根拠地に見いだすことができる。⁽³⁾ここでは日本と国民党の包囲網により、共産党は自給自足の封鎖経済におかれていた。希少な物資と人材を効率的に利

用するため、共産党は政治、経済、社会、軍事の諸機構を直接統括するにいたった。軍隊はもちろん、農作業などの生産活動や政治学習会あるいは教育、医療施設まで、すべてが党の一元的指導を受けていたのである。

中国革命の後、この指導体制は社会全体に浸透していった。中国は、冷戦から朝鮮戦争、さらに中ソ対立と続く国際環境を、臨戦状態の継続と認識した。このため中国は、党による総動員体制を放棄することなく、経済建設を展開する選択を行なった。具体的には、党の細胞を各機構に設置して、計画経済に基づく生産と資源の分配および政策の遂行を監視したのである。この組織体系は、「バラバラの砂(散砂)」といわれた中国社会を、党の系統を通じて直接国家に結びつけ、急速な工業化に必要な強制蓄積を可能にした。⁽⁴⁾五〇年代には都市部のほとんどの機構が、党委員会を中核とする「単位」に改編されていった。⁽⁵⁾このように単位は、国家による社会統制の装置として機能、即ち行政機構としての側面をもっていたので、行政機関と同一の序列が適用された。例えば企業の地位を表わすのに、『処級工場』や『局級公司』という呼称が用いられる。特定の政策を執行する際には、行政機関はこのラインを通じて、直属の単位へと指令を下すことができた。

また共産党は、単位の党組織を経由して、直接社会に政策を傳達し施行することができた。なぜなら各単位の党委員会には、重大な事項を決議する際に、これを監督し批准する権限が与えられている。また下部単位の指導者に対する任免権も、その単位の党委員会が事実上、保持している。これら各級の党委員会の人事は一つ上級の党委員会により決定されるので、末端まで党の人事権が貫徹していた。これらの権限を通じて、中国共産党は社会の基層組織にまで影響力を浸透させたのである。この指導

系統は、行政機構とは異なり、政策執行のための法的手続きを定められていない。即ち単位を媒介することによって、党は国家の立法活動と司法活動の制限を受けない超行政権力となっている。⁽⁶⁾

さらに単位は、党の政治的媒体であると同時に、国家に代わって福利厚生を担う母体でもある。住宅の割当や子弟の教育は、おおむね単位の責任であつたし、退職金と年金も単位から支払われた。

つまり従業員は一生、単位に依存することを前提としていたのである。このことが単位を運命共同体（ゲマインシャフト）に近づけ、その指導者である党委員会に家父長的な權威を与えていた。また単位は特定の地域に固定した「閉じた社会」であつたので、その地域の伝統的な地縁や血縁としばしば重複した。これらの伝統的な共同体原理は、部分的に単位に吸収されたり単位を補強する役割を果たした。このように単位は、地縁、血縁、職場、行政、党のネットワークを相互補完的に組み込んだ重層構造をもつていた。⁽⁷⁾

広東の単位社会

他の省と同様に、広東でも中国革命後の約十年間で、上記のような単位社会が確立した。しかし広東の単位社会は、上海や北京のような大都市とは、異なる特徴があつた。個人と単位および上級の行政組織の結びつきが、比較的緩やかだったのである。

その第一の理由は、広東の社会構造に求められる。前述したように広東省は、広州を除いて大都市が存在せず、大半が農村社会であつた。農村では行政ラインの縦の求心力が都市部ほど強固ではなかつた。もともと農村は歴史的に国家権力が直接介入しがたい部分であつた。清朝時代にも中央から派

遣された地方長官は、現地の農村社会から隔離を強いられるのが常であり、実際に地域社会と接触するのは県以下の行政官の役割であつた。平時の農民は納税の義務以外には、国家と直接的な関わりはもたなかつたといえる。ところが中華民国期から、農村における行政の関与は、近代国家の形成と連動して飛躍的に拡大する。この傾向は、中国革命以降いっそう強化された。中国共産党が、農業の集団化を通じて、農村での単位の建設に着手したからである。

広東でも五三年から五七年に合作化運動が展開され、集団化が進んだ。五八年後半には人民公社が成立したが、これによって農産品の統一買付と分配が行なわれ、政府が国営の商業機関を通じて市場を統制するようになった。また資金の調達ルートも、農業銀行の系列の金融機関に限られた。さらに人民公社は「社政合一」という言葉で表されるように、行政機関としても機能した。

しかし農民の生活は、水面下の自給自足の部分が大きく、完全に集団に依存していたわけではなかつた。また行政の単位である人民公社は、村ではなく郷（農家数が二〇〇〇から三〇〇〇）の規模で運営されるが多かつた。これに対して経済的な採算単位は、村に基づく生産隊・大隊であつた。人民公社には、国家から給与を受ける官吏が派遣されるが、生産大隊の幹部は地元の間人であり、その給与も大隊の会計から支払われた。国家の人的統制は人民公社までは貫徹していたが、それ以下の単位では相対的に緩やかだったのである。

つけ加えるならば、単位制度の基盤である党組織と行政の序列は、安定的な秩序ではなかつた。五〇年代後半からの度重なる政治運動によって、既存の党組織も行政ラインの序列も激しく動揺した。文革はその頂点を示すものであつたが、この間に日常管理の規範として浮上したのが伝統的な価値体

系であつた。⁽⁹⁾特に農村社会ではこうした伝統的な規範の影響が強いことから、行政ラインによる秩序を徐々に圧倒していった。

第二の理由としては、広東省経済に占める国营企業の比率が低かったことに着目したい。国营企業は、経済・政治・社会的機能を内包した「単位」の典型である。経済的には国家の経済計画の一つの要素となり、政治的にも国家の行政ラインに直接的に組み込まれている。また福利厚生の中でも国营企業は通常、集団経営の企業などに比べて厚遇されている。ところが広東では、三十年間一貫して国家投資が抑制されたため、中央政府の管理を直接受ける大規模な国营企業といえば茂名の石油化学コンビナートくらいであつた。⁽¹⁰⁾

このように膨大な農村人口と比較的小さな国营工業部門を抱えていたことから、広東省の単位社会は東北や上海のそれに比べて強固な基盤を確立していなかった。改革開放期に入ると、もともと脆弱であつた広東の単位の統制力は、市場経済の導入によつて本格的な挑戦を受け急速に変質していくのである。

2 市場経済の導入とその政治社会的影響

改革開放政策は広東にも多様な形態の経済主体を次々と登場させた。外資系企業、町村企業(通常「郷鎮企業」と呼ばれるので、以下「郷鎮企業」とする)、そして私营企業である。これらの企業は、もともと比重

の-highくない国営工業企業を追い抜いて経済的に重要な地位を占めるようになった（前節表II-4）。同時に、これらは従来の国営企業の「単位」とは異質な原理をもつ組織の出現であり、政治社会的にも無視できない意味をもっていた。

外国資本の参入の政治社会的影響

広東への外国投資に先鞭をつけたのは香港系企業であった。香港は一九六〇年代から七〇年代にかけて急速な経済成長を遂げたが、その結果として八〇年代には、賃金と地価の高騰に直面していた。ちょうどこの時期に中国政府が開放政策に踏み切り、外国投資の受入れを開始したため、香港企業は低廉で豊富な労働力を求めて生産地を広東へと移転していった。地理的に隣接していること、香港人の大半が広東省の出身で同一の言語、文化と多くの地縁、血縁をもつこと、などの理由から、香港と広東省の経済的関係はますます深まりつつある。このような香港の特性を利用して、日本、米国、台湾も、香港を足がかりに広東省への投資を増加させた。この結果、広東省では外資の重要性が急速に増大した。（前節表II-3）

このような外資の大量の流入は広東社会に大きな影響を与えた。当初は外資系企業も、経済活動だけでなく一定の政治社会的責務を課されていた。従業員の宿舎や食堂などの生活設備は、とうぜん企業の負担すべきものであったし、また党委員会を結成して学習会を開催するといった「単位」のルールが適用されるはずであった。しかし結局のところ、外資系企業を完全な単位として扱うことは不可能であった。

まず中国の国内企業と異なり外資は半永久的に中国に留まる保障がない。特に広東への外国投資の大半を占める香港系企業は、投資期間が二年から五年ときわめて短かい。彼らの投資目的は、廉価な単純労働力を利用して早期に投資を回収することであった。これには香港資本の多くが中小企業で、長期のリスクに耐え難いという背景もあった。改革開放を目指して試行錯誤を繰り返す中国は、彼らにとってけつして安定した投資先ではなかった。

そのため香港系企業の投資は、正式な合併企業や一〇〇%自己資本の現地法人よりも、しばしば委託加工の形態をとった。合併契約は長期になりがちな上に、契約期間が満了になっても資産の分配問題から即座に撤退しにくい。これに対して委託加工方式は、正規の合併事業に比べて認可手続きが簡単で、進出にも撤退にも柔軟に対応できる。また合併であれば、資本の比率に応じて中国側が経営陣に参入するが、委託加工の場合は契約しだいで香港側が人事権や経営権を掌握することができる。

このような状況のもとで、地域の党組織が当該企業の中に党委員会を組織し、企業を行政ラインに組み込む政治活動を展開するのは著しく困難であった。特に委託加工や一〇〇%外資企業の場合は、合併企業と違って中国側の党組織が経営に関与するのは困難であった。また外資にとっても、党の政治的機能は生産には不要なものであった。

国营企業の場合、指導者や労働者の積極性を引き出すという点で、党の思想工作は生産性の向上と深く係わっていた。企業の幹部には、政治キャンペーン以外に労働者の労働意欲を刺激する手段が、ほとんど与えられていなかったからである。また幹部の経営努力を促進させる要素は、その個人の責任感だけであった。⁽¹⁾このような状況下では、党組織による思想学習は労働意欲を高める貴重な機会で

あった。勤勉で自己犠牲を甘受する模範的な党員像を示すことで、党組織は従業員の間で勤労に対する道徳律を育成していた。

これに対し外資系企業は、直接的に効果的な経済的手段を用いることができた。雇用者の賃金は事実上、契約によって定められるうえに、ボーナスや残業手当は、労働者の生産性と企業の経営状態に強く影響される。また解雇を含む人事権も、外資の経営陣に渡る事例が増加している。本来、外資系企業は従業員を直接雇用することはできなかった。従業員はいったん、現地政府の営業する一般労働者専門の派遣会社（労働服務公司）に登録され、その後企業に派遣されるのが原則であった。しかし実際には、求人から採用までのいつさいの処理を外資側が統括しており、労働服務公司には事後通知を行なうだけでのケースが多い。幹部の採用や昇進も、国家の分配や行政上の等級とは関係なく決定される。さらに労働服務公司を介して支払われるはずの賃金も、近年は従業員に直接手渡すケースが一般的となっている⁽¹²⁾。

このような状況下においては、外資系企業は従業員のモラルに依存する必要がないし、党組織の思想工作に期待することもない。深圳市の蛇口工業区を例にとると、八七年六月末の調査では一〇〇%外資系の企業は二一社あったが、そのうち党支部が存在するのは四社にすぎなかった。また党員数は全区で三三名にすぎず、一〇〇%外資系企業に勤める従業員のわずか〇・五%を占めるのみである⁽¹³⁾。

さらに国营企業では、「工場長（総経理 責任制）」の導入以降も、依然として党組織が労働者の生活面での管理権と人事権を掌握することによって、企業内に大きな影響力を維持していた。福利厚生設備の運営や住宅の割当、それに労働組合の活動は、すべて党組織の管轄下にあった。一方、外資系企業

では、こうした間接的な部門は削減されるか、あるいは縮小するかの道をたどっていった。まず生産と直接関係のない福利厚生設備が投資対象から外された。寮や食堂など従業員が直接使用する施設はまだしも、託児所や学校といった家族サービス設備は姿を消した。都市部では通常、社員寮も建てられない。地元出身の若年者層を選択的に雇用するので、従業員は両親が国営企業から供与された住宅に同居して通勤するからである。珠江デルタのように出稼ぎ労働者の多い地域では、一般的に寮が供給される。が、個々の社員を長期的に住まわせることを想定していないので、ほとんどが単身者用の寮である。

上記のように外資系の福利厚生は、国営企業のそれに比べると、制度的には大きく立ち後れている。長期的な大型投資の場合は外資も宿舍の手配などを行なうが、香港企業によくみられる短期投資の企業の福利厚生はしばしば劣悪なものとなっている。ところがこうした事情は労働者にはあまり知られていない。むしろ最終的には外資のほうが、福利厚生（welfare）の条件は良いというイメージが定着している。これは外資系企業の給与が高めに設定されているためである。直接的な福利厚生施設やサービスが制限されても、給与が十分に高ければ、市場で類似したサービスを購入することが可能である。

このような思考方（thinking）には、香港の労働慣行の影響がうかがえる。香港には現在でも最低賃金法が存在しない。また政府の社会保障は最低限に抑えられている。このため社会生活に必要な経費は、すべて個々の賃金から捻出される。最低賃金法は、賃金を低く固定する措置として認識されているので労働者の支持を受けていない。¹⁴一般労働者は一ドルでも高い賃金を求めて頻繁に職場を移動する。

他の党関連の組織の中では、労働組合（工会）が最も組織率が高く、前述の蛇口工業区では一〇社で

労働組合が成立している⁽¹⁵⁾。しかし勤務時間内の党活動は禁止されている。政治学習会は土曜日の午後
に開かれるが、参加率は低い。以上のように外資系企業では、政治社会的機能が縮小しているの
で、たとえ党組織が成立していても、その権威を発揮する余地は、著しく制限されるのである。

郷鎮企業の発展と農村幹部の意識変化

外資系企業と並んで単位社会の変質に寄与したのは郷鎮企業の発展であった。他の省市と同様に、
広東の郷鎮企業もその前身は人民公社時代の社隊企業である。七〇年代までの農村では、これらの企
業は、(1)原料の調達、(2)生産活動、(3)市場開拓を、すべて現地で行なうことが義務づけられていた。
この政策は「三就地」と呼ばれ、農村の経済活動を当該地域に限定した。したがって広東の社隊企業
は、流動性の低い安定した農村社会に変革をもたらすものではなかった。

八〇年代に入ると、農村における企業の意味は一変した。人民公社の解体にともない、社隊企業は
八四年から郷鎮企業と改名され、従来の人民公社の境界を越えて資金や労働力などの生産要素が移動
するようになった。広東の郷鎮企業は、この頃さかんになった外資系企業の流入と並行して急成長し
た。外資系企業は、委託加工の受入先として、しばしば郷鎮企業を選択したからである。この背景と
しては、都市に先行して農村から経済改革が進められたことが挙げられる。農業の請負制が定着する
につれ、農村には膨大な余剰労働力が頭在化していた。したがって都市部に比較して農村のほうが賃
金をはるかに低廉であった。八〇年代初頭には、香港に隣接する深圳経済特区に外資が集中したが、
しだいに賃金の安い農村地帯へ移動していった。

こうして広東、とりわけ珠江デルタでは、郷鎮企業は外資の下請けとして発展の契機をつかんだ。郷鎮企業の発展は農業の比率をいつそう低下させ、九〇年には農村の労働人口に占める第一次産業の比率が、珠江デルタでは四五%前後となった。また農村における工業部門の発達はサービス産業の需要を創出したため、第三次産業に進出する郷鎮企業も登場した。珠江デルタの農村は郷鎮企業を梃子に、都市化の道を歩み始めたのである。

外資系企業に比べると、郷鎮企業は当然、地域の行政ラインとの関係が深い。例えば郷鎮企業の中には通常、党組織が設立されている。また郷や鎮政府と党組織の指導者が、しばしば現地の主要企業の指導者と兼職している。村長が党書記や副書記を兼務し、さらに村営企業の社長を勤めることも珍しくない。そのうえ地元の郷政府や町役場、村役場投資であるから、外資と違って短期で資本を引き上げることではなく、長期的な社会的役割を期待できる。しかし郷鎮企業は、新興都市の「単位」にはなり得なかった。市場化の動きの中で郷鎮企業の政治社会機能は抑制されていった。その背景としては次の二点が指摘できる。

第一に挙げられるのは、郷鎮企業に対する中央の行政系統の統制力が脆弱なことである。郷鎮企業は農業部の系列に属するが、この行政系統に依存する割合は低い。国営企業とは異なり、郷鎮企業はもともと国家の経済計画に包摂されない。したがって原材料の調達や販売網の確保に最も大きい影響を与えるのは、経済計画ではなく市場である。また資金源に関しても、富裕になった農村自身の資本蓄積と新たにアクセスできる金融機関の出現によって多様化している。人民公社時代には資金の供給を通じて中央政府の統制力が維持されたが、現在ではこの力は後退している。

第二に、地域行政と郷鎮企業の関係が、政治主導から経済主導に変質していることが挙げられる。

中央の影響力が後退するにつれて、農村では現地政府が重要な役割を果たすようになった。市場化の進展につれて広東省政府が経済権限を下放したことから、省政府ではなく現地の郷や鎮の政府が直接企業と関係をもつようになったためである。特に郷鎮企業はもとと現地政府が創業したものであったから、政治と経済が一体化していた。このため前述した地元有力者による兼務が恒常化していたのである。八七年から基層レベルでの政経分離が盛んに提唱されているが、実効は薄い。このような現象は、党の影響力が企業の中で強化されているかにみえるが、実際はその逆である。むしろ郷鎮企業の経済力が基層の党組織へと影響を及ぼすベクトルのほうが強まっている。

この根底には財政上の依存関係が存在する。郷鎮企業の収入は、いまや農村経済に欠かせないものとなった。六五年、広東省の社隊企業の収入は、二・九億元（企業数は一万三八五七件）で、これは人民公社の総収入のわずか七％に相当するのみであった。それが九〇年には三〇八・五億元まで昇格し、農村経済の収入の四三・三％を占めるにいたった。

珠江デルタでは、郷鎮企業に依存する財政の比率はさらに高い。数値が八五年と古いが、順徳県の郷と鎮以下の行政区では、郷鎮企業の総収入が二〇・四億元で、全県の工農業による総収入の七五・九％を占めていた。また仏山市に属する南海県では、同年の郷鎮企業の収入は一七・八二億元で、全県の農村における総収入の七九・二四％を占めている。¹⁶ 広東省全体の納税額でも郷鎮企業は、七八年の一・三七億元から九〇年の二五・一六億元と一八倍以上の伸びを示した。

地域の財政が郷鎮企業からの収入に依存する割合が高まるにつれ、郷鎮企業に対する活動の比重は、

政治的思想工作よりも経済指導に置かれるようになった。現地の党幹部にとつて、郷鎮企業の経営は自らの経済条件および地位の上昇に深く係わるようになっていた。兼務によつて企業から支給されるボーナスは、公務員の低い給与を支える貴重な収入であつたし、農村の財政が向上するにつれて幹部が利用できる設備も改善された⁽¹⁷⁾。また地位に関しても、かつてのような政治キャンペーンや模範行動の実績より、地域の経済成長のほうがまず行政の実績として評価される。農村の工業化によつて、県が市に昇格することもある。県以上の行政レベルの場合は、行政区分の上昇のおかげで、地元の幹部が出世する可能性は必ずしも高くない。新たに高学歴の都市出身者を、行政の首長として任命することが珍しくないからである。しかし郷や鎮、あるいはその下の村に関しては、地元の幹部の地位は安定している。

この農村幹部の安定性は、重要な意味をもっている。中央の政治的変動に対して、緩衝材の役割を果たすからである。八九年の「六・四」天安門事件は、広東省に少なからぬ衝撃を与え、企業家の中からも香港経由でカナダや米国に亡命する者が出現した。彼らはおおむね著名な私営企業家か国营企業の請負経営者であつた。これに対して農村地域の企業経営者には、郷鎮企業の整理整頓が政策として浮上したにもかかわらず、大きな動揺はみられなかつた。地元の政府が、郷鎮企業を政治的な要因で倒産させることを嫌い、むしろこれを保護する側に回つたからである。このため当時の省長である葉選平が自ら農村を訪れて、この政策を普及させねばならなかつた。整理整頓は結果として、実態のないペーパーカンパニーの削減に留まり、郷鎮企業の数は一八八年から九〇年の間に減少することはなかつた。

この安定性が農村の伝統的な規範に裏打ちされている点も留意すべきであろう。華南の農村は、宗族とよばれる同族を中心に形成されている。農村の指導者および企業家は、地縁・血縁の保護に依存することよつて政治的變動に対処することができた。¹³ 党と行政の幹部と郷鎮企業の責任者が、兼務やクロス兼務によつて名義上の分離にとどまっていることは、こうした安定性を強化していた。それは同時に経済合理性を促進させる要因ともなつた。一般に企業の経営請負に関しては、経済重視の企業経営者と政治思想重視の党組織が対立し、指示系統が二重になつて効率を低下させる事例が多い。しかし郷鎮企業では、党と行政と企業の指導部の同化を通じて命令系統が一本化される。これによつて見解の違いは調整され、末端まで浸透しない。経営者が本来、週に一度は党組織に報告を行なつたり、合同会議を開くよう規定されていても、党と経営者が同一人物の集合体であれば省略することができ、また党幹部が企業経営者になるだけでなく、逆に成功した経営者や企業家がその才能を評価されて党幹部に任命される事例も珍しくない。

このような経済主導の政経一体化は、外資導入にも有利に働いた。外資系企業が特区から農村に進出した要因の一つとして、農村の行政機関の柔軟な対応がしばしば挙げられる。政策決定が迅速で経済的な利益に敏感に反応する、手続きが簡素化されているなどが、その具体的な内容である。この原因の一つとして都市部に比べて農村では行政機関の規模が小さいことが挙げられるが、それ以外にも投資の受け皿である郷鎮企業と行政が密接な関係をもっていることが大きく影響している。

さらに農村の指導者層にも変化が現われている。珠江デルタの郷鎮企業は、一般に輸出比率が高く香港に取引先の事務所がある。このため経営者でもある指導者は、一カ月の間に二、三回ほど香港と

広東の間を往復する。彼らは国際的な商習慣に直に接触し、経営方法を吸収している。一部ではあるが富裕な農村では、高卒や大卒者のUターン現象も発生している。即ち広州市など都市部の学校を卒業した高学歴者が、出身地の農村に帰省して現地政府や企業に参加するのである。彼らは改革開放の時代に成長した「ポスト文革世代」であり、政治思想よりも近代的な経営の才覚をもつ人材として期待されて、高等教育を受けた人々である。大都市で公務員になるよりも大きな権限と高い収入が予想される場合、このような人材が地縁・血縁をチャンネルにして農村に還流してくる。こうしたなかでは政治の拘束は働きにくい。

以上のように農村を政治的に統制する手段として、郷鎮企業の機能は低いといわざるを得ない。同様に郷鎮企業の社会的機能も、従来の都市部の「単位」には及ばない。まず福利厚生面からみると、第一に、郷鎮企業の規模と経営方式が、過大な非生産施設を抱え込む余裕をなくしている。国営企業は法により福利厚生が経営状態と関係なく決定されているが、郷鎮企業にはこのような措置はない。また黒字経営の場合でも、一般には規模が小さいために、やはり大幅な福利厚生支出は維持できない。規模の大きい郷鎮企業では、バレーボールやバスケットボールのコートを設置したり、託児所を設けたりすることがあるが、大半の企業は食堂にカラオケ機器を備えつける程度である。

第二に、地元の従業員を優先して雇用するため、福利厚生的大部分を現地の農村共同体の相互扶助機能に依存している。住宅の提供や年金の支給、各種の生活手当は家族および親類縁者の内部で解決する。即ち政治的リスクと同様に、社会的保証も伝統的な価値の復活に支えられている。このようなことが可能になったのは、農業の請負制と郷鎮企業の発展によって、珠江デルタの農民の現金収入が

増大したためでもある。

しかし農村を「穏やかな細胞社会」⁽¹⁹⁾から脱皮させた最大の要因は、労働力の流動化であろう。単位制度のもとでは、人々は職場に固定され、移動することは希であった。しかし外資や郷鎮企業、私営企業の発達によつて新たな就業機会が創出され、農村の労働力移動が活発になった。またここでは国家の経済計画に拘束されることなく、雇用を決定することができたため、賃金と待遇に格差が発生した。その結果、高給を求めて広東省北部の山間部から、また省境を越えて広西、福建、江西、四川からも出稼ぎ労働者が、珠江デルタの農村に流入するようになった。彼らの多くは臨時工あるいは契約工で、転職率が高いことから、「単位」を通じて彼らを政治社会的に統制することは困難であった。

3 既存の政治社会組織の変容

都市における私営企業の発達と国営企業の変質

農村に限らず都市においても、国営セクターの外に依存する多様な経営主体が労働力の移動を促進する役割を果たしてきた。特に都市部では、農村以上に個人経営企業や私営企業が拡大していた。これらには、政治的な機能や社会的統制の役割は皆無といつてよい。まず党組織が存在しないので、党系統の統制を直接受けることはない。また行政上は工商局の管轄下に入るが、私営企業にとつて厳密には上級機関ではない。工商局は創業や廃業の登録をする機関にすぎず、原料の調達や販路の拡張と

いった具体的な経営には無関係である。さらに後述するように国営企業の場合、上級機関の権限には下部機関の人事の任命・承認が含まれる。が、工商局には個人経営や私営企業の経営者に対する人事権はない。その従業員の雇用は経営者の任意になっていることから、国営企業に比べ雇用が不安定で転職率も高い。

しかしこうしたタイプの企業の増大は、国営企業の経営にも影響を及ぼすことになった。国営企業の従業員は本来、終身雇用が原則であったが、一九八六年十月からは契約工制度が全面的に導入され、労働力の市場化が進展した。現在、広東省の労働力のうち大半は契約工か臨時工で、固定工は二〇％にすぎない。なかでも臨時工の増加率は八五・九〇年で二八三・七％に上る。

しかし実際には、国営企業の従業員の転職率は低い。経営者が彼らを任意に解雇することは容易ではないし、通常は大きな過失がなければ契約は更新される。また転職先が容易に見つかる労働者は、おおむね特殊な技術や技能を持った者であるから、企業側が離職を妨げようとする。八〇年代中頃に広州市のある国営企業から外資系のホテルに移籍した従業員は、元の職場に三〇〇〇元を支払って、ようやく離職を許可された。また八八年に起こった同種の事例では一万元を支払ったという。²⁰さらに労働者側からも、終身雇用を希望する者が依然として多い。深圳経済特区は外資や私営企業の割合が高いので、多様な所有制の企業への就業が最も容易と考えられる。が、それでも契約工や臨時工は、終身雇用工になることを希望している。(表II-8)

一方、経営者側には、新たな任命・昇級の制度が導入された。広東ではまず八三年四月、蛇口工業区で、企業の経営者を選挙で選出する試みが行なわれた。この結果、工業区の党委員会と管理委員会

表II-8 特区の労働者の希望雇用形式

(%)

現在の雇用形式 希望雇用形式	総 計	終 身 雇用者	契 約 雇用者	臨 時 雇用者
終身雇用	53.9	78.7	62.4	35.1
契約雇用	31.4	10.2	31.2	46.3
臨時雇用	8.2	3.8	2.2	14.9
そ の 他	6.5	7.2	4.3	3.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1987年12月のアンケート調査に基づく。配布アンケート数1200件のうち、回答率は896件。

(出所) 曾曲宏、鐘光、勤国藩、唐応元「深圳特区労働管理研究」, 広州, 中山大学出版社, 1988年。

に所属する企業の社長と副社長、室の主任・副主任は、一定の任期ごとに選出されることになった。⁽²⁾一年後の八四年二月、深圳市党委員会は、蛇口工業区の方法を深圳市に導入した。深圳市では友誼会社が試験ケースとなって、社長選挙契約制度が実施された。この制度は選挙管理委員会が選挙人名簿を作成し、職工代表大会で選挙を行ない、その当選者が企業の指導幹部として上級の指導機関の審査と批准を経て任命される。任期は二年で、経営者の職責や職権、待遇、解雇、継続の五項目は、契約に基づいて定められる。また任期中に毎年一回信任投票を行ない、不信任が過半数を越えれば審査を実施する。そこで問題と判断されれば辞任となる。八四年五月からは、深圳のすべての国营企業にこの方式が導入された。

このような改革自身は、必ずしも国营企業の党組織の統制力や社会的機能を妨げるものではなかった。上級の党組織は、経営者任命の際に審査と批准を行なうことができ、選挙制度が導入されても最終的には人事に介入する権限をもっている。また党委員会は、工場長(社長)責任制のもとでも、党と国家の方針政策を貫徹して執行することを保証し監督する権限を保持している。したがって党系統の協力を得るために、候補者の選出には上級の党組織の意向が強く反映される。上級の党組織の意向が定まらなかった場合のみ、選挙が幹部決定に重要な意

表II-9 全社会固定資産投資建造物建築面積

(単位：万平方メートル)

	総 計	国営企業					集団企業	
		小 計	新規 設備投資	更新改造	商品住宅	その他 固定資産 投資	小 計	都 市
施工面積	9,164.23	3,995.91	1,775.04	742.98	1,470.34	7.55	2,081.25	518.25
竣工面積	6,820.75	1,890.77	808.30	380.27	697.61	4.59	1,842.91	279.91
住宅	5,574.03	985.65	310.86	129.01	544.38	1.40	1,533.68	70.68

(出所) 広東省統計局編『広東統計年鑑1991』, 中国統計出版社, 1991年。

味をもつ。また党書記は労働組合を指導する権限も有しているので、従業員の福利厚生に関して影響力をもつ。そのために他の所有制企業に比べて既存の国営企業では、非生産設備の切り捨てがなかなか進行しなかった。

とはいえ国営企業の政治社会機能に変化がなかったわけではない。市場化の進展とともに、国営企業にも多様な類型が生じた。その事例としては、名称は国営企業でも、内実は郷鎮企業やスピントフした私営企業家の中小企業が挙げられる。請負経営の一種であるが、国営企業が提供するのとは設備や資本や労働者ではなく会社の名義だけである。このことで国営企業は名義料を定期的に受領できるうえに、行政上のランキンングが上がる可能性がある。企業の等級はその規模で決定されるから、グループ傘下に多くの企業を納めて拡大することは、企業とその中の幹部の昇級を意味する。傘下の企業にとっては、グループの名義で資金調達や販路拡大の際に信用度を高めることができる。このような企業には、党組織は存在しないか、あるいは存在しても上級とのつながりが希薄である。

さらに福利厚生施設も、従来のように国家の分配ではなく市場で調達できる範囲が拡大している。例えば住宅に関しては、商品住宅と称され

る市場で売買される物件が増大している（表II-9）。ただし個人が市場から直接この住宅を購入する例はまだ少なく、大半は企業や機関が購入した後に従業員に優遇価格で売却される。生産請負制の導入によって、こうした住宅の購入は企業の利潤に左右されるようになった。同様に請負制および破産法の公布によって、年金や医療保険、失業保険も、企業の経済効率によって影響を受けるものとなった。このような状況下では、経済効率の悪い国営企業は、住宅、年金、戸籍、治安、結婚、衛生などの社会管理の機能を、従来どおり国家に代わって全面的に果たすことが不可能になった。国営企業から社会的な機能が弱まると、同時にそれを通じて権限を発揮していた党組織の政治的影響力も後退した。

政府機関の变革と対応

市場経済の導入は、政府機関にも多大な影響を与えた。多様な経済主体の発生と省政府の経済権限の変化（前節参照）は、若年幹部の流動化をもたらし、彼らの意識の变革をも促している。以下、その具体的な動向を概観する。

(1) 幹部の流動化

開放政策によって農村の工業化が進展し、経済発展のテンポが速まると、政府機関の幹部の間に深刻な人手不足が生じた。もともと広東省は歴史的に幹部不足の問題を抱えていた。中国革命に際しても、広東と広西は幹部の補充を全国から受けている。このことは後日、地元幹部と外省幹部の軋轢を生む要因にもなった。⁽²⁾しかし八〇年代の幹部不足は、こうした絶対量以外に質的な問題を抱えていた。新たな経済システムに対応できる幹部が欠乏していたのである。

元来、農村社会であつた広東省には、農村工作や農業専門の指導者が大半を占めていた。ところが八〇年代には急速な経済成長とともに、都市行政や工業、サービス産業を管轄する幹部の需要が増大した。この需給のミスマッチにより、幹部不足がいつそう深刻となつた。さらに政府機関は、新たに発達した外資系企業や私営企業といった民間セクターと競合して、人材確保を行なう必要があつた。政府機関の官僚や技術者が企業家の列に加わりはじめたからである。政府機関の幹部は従来、雇用に際しては「分配」と呼ばれる国家の人材配置に拘束されていた。しかし分配後に辞職して創業者となることは、元の機関の許可さえあれば可能となつた。彼らは前職で培つた技術と人脈を利用できたので、中規模以上の私営企業には、政府機関や国营企業のもと幹部が経営するものが少なくない。また必ずしも「分配」に拘束されない新卒の大学生は、高給の外資系企業や経済的権限の大きい国内企業を、就職の第一希望にしている。就職先としての政府機関の求心力は、相対的に低下している。

広東省はこのような状況に、幹部の流動化をさらに推進することに対応した。特に問題が深刻だつたのは、急激な変化を遂げた経済特区であつた。深圳特区の前身である宝安县は六四〇〇人余りの幹部を抱えていたが、そのほとんどが農村工作の経験しかない中老年層であつた。そこで深圳市は、まず幹部の調達ルートを多様化する方針を八一年八月に発表した。その結果、八二年からは従来のような全面的な分配ではなく、公募と面接による採用や、単位間の協議による借用、出向、契約などの方法で全国から幹部を導入することが可能になつた。八五年までに新たな方式で深圳特区の幹部となつた者は、特区成立前の四倍以上の二万七六〇〇人²³になつた。また八四年から深圳市政府は、会計検査局や労働局をはじめとする一〇部門で、局級の幹部を二度にわたつて公募した。

幹部の知識や技能といった資質に関しても、注意がはられるようになった。八七年からは『深圳市委政機関事業單位幹部任免暫行規定』をはじめとする規定により、試用期間の実施が制定され、科長以上の幹部は任命されてから一年間の試用期間を経て、正式に採用されることになった。また幹部の評価方法が改定され、経済実務の要素が重視されるようになった。従来の人事档案では、政治的な履歴しかわからないうえに、印象で記入されるので主観的すぎるとの批判が上がっていたからである。さらに最近では深圳は公務員制度の試験地域となり、市の税務局と会計検査局で公務員採用試験が行⁽²⁵⁾われている。

同時期に広東省の他の市や県でも、党と政府機関および事業單位で幹部の任期制が導入された。また省の人事局は、八四年からの試行の成果を、八七年年初の『關於錄用新幹部實行聘用制的意見』として制定し省政府の批准を得た。この文書は、他の機関から招聘して任命する幹部の範圍と対象、招聘方法と被招聘者の政治的生活、賃金や福利厚生の特遇を明記している。さらに八七年九月下旬、広東省政府人事局と広東省共產黨委員會組織部は、全省的な幹部構造を調整し、編成を統制する工作會議を開催した。ここにおいて八七年と八八年に、全省の政治、法律、稅務、工商行政管理部門と銀行・保險の系統に属する幹部の配置轉換計畫が設定された。このうち社会一般から招聘する幹部に関しては、全省統一の公開試験を試行し、平等な競争と能力主義を原則として採用することが確認された。八七年末には、招聘制度で登用された幹部は二・七万人に上った⁽²⁶⁾。また八九年には省人事局は、八四年から公開して招聘した鄉鎮機關の幹部に関して検査と總括を行なったが、この期間に政治法律など五部門に招聘された幹部は一七〇〇人に上る。

同年、広東省政府は、中央組織部と人事部の『關於国家行政機關補充工作人員实行考試并法的通知』を各都市や県に伝達した。これを受けて深圳、広州、江門、茂名の各市が、行政機關以外の部門から幹部を調達する公開試験を実施した。さらに省人事局省は公務員制度の準備作業に着手して、『国家公務員暫行条例』第十六項と関連法規を検討した。

以上のように幹部調達の経路を多様化した結果、広東省以外の地方から流入する者が増大した。その一類型が、かつて三線建設で内陸に送り込まれた専門家である。彼らの多くは上海や天津といった沿海都市部の出身だが、これらの都市は居住制限が厳しく簡単には帰郷できない。これに対して深圳など広東省の新興都市は、専門家の居住が容易に許可された。もう一つの類型は、他の都市に分配されたものの、新しい技術やビジネスチャンス、あるいは海外との接触機会を求めて、自ら希望して移動した高学歴の若年幹部である。彼らは広東の経済的成長に引き寄せられた人々であり、中央から派遣された行政官ではない。したがって省外からの幹部の大量流入にもかかわらず、かつての地元幹部と南下幹部の対立は再現していない。

調達以外に幹部の意識の変化と流動化を促進したのは、養成課程の改革である。深圳市の場合は、既存の幹部に必要な知識を修得させるための再教育課程を設立した。中卒以上の学歴がある幹部は、一時休職をして、大学や高校、専門学校で二年から三年の専門教育を受けることが可能になった。また香港の教育機関や中国系資本の企業に、国際経済、金融、貿易、外国語の教授を委託するようになった。深圳市に限らず広東省全体にとっても、香港は研修の場として利用されている。中国銀行の訓練センターや各市、県政府の駐香港代表機関、香港経済顧問研究有限公司などが、定期的に教育プロ

グラムを組んで研修生の受入れを行なっている。省政府の場合は、省の代表機関を兼ねる粵海集團公司の訓練センターが、一カ月の短期訓練から一年以上の研修まで多様なコースを設けて、広東省政府の若手経済官僚を育成している。八七年末に深圳市で以上の再訓練プログラムや教育機関でコースの研修を受けた幹部は、九五〇〇名以上であった。以上の政策の導入は、広東省の幹部の若年化と学歴の上昇をもたらすこととなった。

(2) 機構の整理と政府の新たな役割

政府機関のなかには権限を市場に委譲することによって、不要な行政機関が出現してきた。このため政府機構の簡素化が試行されたが、この改革は容易には進展しなかった。清遠県や江門市は実験区に指定され、企業を監督する経済局を廃止した⁽²⁷⁾。また深圳市では、企業を直接管理する工業局、商業局、物資局が撤廃され、その一方で財政局や税務局や工商局といった経済の管理監督機構が強化された。八一年の下半期、深圳市は市の指導機構の改革に着手し、八一年の下半期から八五年末までの間に、局以上の行政機構を六五から三二に、行政人員を二二三七人から八六七人に削減した。しかし行政局を縮小しても、これに取って代わった集团公司や総会社が行政機構と同じような機能を果たすので、企業に対する干渉はかえって強まった⁽²⁸⁾。また新たな状況に対応するため、臨時の弁公室が設置するケースが頻発した。八〇年代末には、省レベルで七〇以上の臨時単位があったといわれる。しかもこれらの機関は、いったん成立すると半永久的になりがちであった。党の指導者も、八〇年代中期から各单位や企業を直接管理することをやめ、政府の機関を模倣した党の「工作部」を廃止したが⁽²⁹⁾、前述したように行政の事業単位に対しては、依然として間接的な人事権を掌握していた。

これらの実態を把握するために、人事局は八七年に省政府直属の庁級と局級の一〇単位において機構編成の調査を行なった。新たに市に昇格した清遠、陽江、河源、汕尾の四市と、梅県、恵陽、肇慶の三県市も調査の対象となった。ここにおいて臨時設置機構を整理して、定員と組織の膨張を防ぐ方針が再確認されたが、同時に、省政府は単純に人員や機構の数を削減するだけでは、肥大化の傾向は止まらないことを認識した。したがって現在では機械的に機構を合併したり縮小するのではなく、既存の組織の形態のなかで、その機能を簡略化する方針が取られるようになった。たとえ中央政府で組織改編が行なわれても、それをそのまま広東省に適應することは避けられた。一例を挙げれば、広東省では経済委員会が廃止されることがなかった。

こうした政府機構の増大は、省政府の統制強化を意味するものではなかった。むしろ省から市や県に権限が委譲された結果、このレベルの行政機構の増強が必要になったことが背景になっている。広東省では、八〇年代後半から県レベルの行政区の再編が進められた。これは農村の都市化に対応する措置であった。従来の各市の行政区は、農村と都市を別々の行政単位として扱っていたが、それが細分化と改編を経て、農村を含む単一の都市圏となった。このおかげで都市や工業問題に精通した幹部が、農村地域も管轄するようになった。また市区の企業と近隣の農村の企業が連携することが容易になり、下請企業網が形成された。⁽³¹⁾これらの企業は、省よりも都市圏や市の行政機構と強く結びついている。ちなみに広東省における国营企業の従業員数と固定資産投資額で、中央政府と省と市、および県以下の所屬を比較すると、拡大いちじるしいのは市以下の行政レベルに所屬する企業である。(表II-10、11)

表II-10 国営企業労働者数

(単位:万人)

所属企業	1985	1989	1990	増加率 (1985～ 90)	増加率 (1989～ 90)
中央	62.05	61.07	64.26	3.6	5.2
地方	387.35	450.81	463.87	19.8	2.9
省	83.31	72.76	72.43	-13.1	-0.5
省轄市	158.70	203.44	206.56	30.2	1.5
県および県以下	145.34	174.61	184.33	26.8	5.6
総計	449.40	511.88	528.13	17.5	3.2

(出所) 広東省統計局編『広東統計年鑑1991』, 中国統計出版社, 1991年。

表II-11 全社会固定資産投資 (1990年)

(単位:億元)

所属関係	総計	国営企業					集団企業	
		小計	新規 設備投資	更新改造	商品住宅	その他 固定資産 投資	小計	都市
中央	62.35	62.09	50.44	10.81	0.82	0.02	0.26	0.26
地方	310.24	210.09	124.99	48.29	31.88	4.93	53.55	27.90
省	48.38	48.22	38.15	5.33	2.00	2.74	0.16	0.16
省以下	261.86	161.87	86.84	42.96	29.88	2.19	53.39	27.74
投資総額	372.59	272.18	175.43	59.10	32.70	4.95	53.81	28.16

(注) 省以下は省轄市, 県および県以下の行政区分すべて。

(出所) 広東省統計局編『広東統計年鑑1991』, 中国統計出版社, 1991年。

省政府の機能の重点は、これらの企業を管理ではなく、市や県の間を調整することや社会資本の整備に置かれるようになった。さらに省政府は、急速な変化に動揺する従来の政治社会システムに対して、安定装置を供給する役割を担っている。具体的な事例を挙げる、企業から福利厚生機能、企業が切り放されつつあるが、この現状に対応するため社会保障制度の導入がはかられた。まず省政府は、八四年に養老保険基金制度を設立して、都市の労働者の退職費用を統一して管理する

試みに着手した。また八六年十月には失業保険基金を成立し、九〇年末までに省全体の国営企業の九八%をこれらの基金に加入させた。さらに九〇年から東莞市と深圳市で、障害保険の試験的な運用が始まった。⁽³²⁾

同様に、企業や機関から住宅供給の負担を取り除くため、住宅制度の改革が行なわれた。広東省は、八八年九月から段階的に公共住宅の家賃を引き上げ、個人の住宅購入を奨励した。九一年三月までに、七万六四二五件の公共住宅が売却されたが、その建築面積は五九〇平方メートル、回収資金は六・六四億元であった。ちなみに平均販売価格は、一二・五四元/㎡である。この結果、不動産に対して所有権をもつ家庭の数は、省全体で二四・八%に増加した。珠江デルタの県の県庁所在地で特にこの比率が高い。順徳が六八%、廉江が四〇%、連県でも三二%に上っている。現在、広東省は全国でも有数の住宅の商品化が普及した地方となった。

以上の事例から明かなように、広東省は安定を維持する道として、従来の社会システムへの回帰や強化ではなく、むしろ市場化を側面から支え、推進する制度の導入に力を入れてきた。これは広東省が意図的に選択した方針というよりも、結果的に現われた傾向であろう。例えば政治システムに関しては、従来どおり思想宣伝キャンペーンがしばしば行なわれた。八九年には省の党委員会組織部は、中央の指示に基づいて、省の直属機関と事業単位に採用が決定していた二一八名の大学卒業予定者を農村や生産現場に派遣している。これは社会学習を通じて意識を変革し、六・四（天安門）事件のような学生の政治活動を防止する試みであった。

また郷鎮企業や外資、私営企業など、政治的な統制チャンネルが手薄な組織に対しては、あらたな

統制の方法が模索された。郷鎮企業の場合は、八七年に省総工会を通じて、労働組合の組織化が始まった。同年六月には南海県と新会県で、全省第一回郷鎮企業工会工作会議が開催され、組合の設立基準、入会条件、組織の指導機関と工会幹部の配置および経費についての規定が作成された。これにより党組織部門と郷鎮企業管理局との協力関係を強化する方針が定められ、八七年末の時点で二一三五の郷鎮企業に基層工会組織が設置された。

同様に外資系企業に対しても、組合組織化の方針が提起されている。同年に労働組合をもつ三資企業は四九七社、組合員数は六・九万人となった⁽³³⁾。また私営企業に対しては、工商局の指導のもとに私営企業協会が組織された。この協会の目的は、私営企業家の間の情報交換以外に、私営企業に関する政府の方針や課題を伝達することである。広州市の場合、私営企業協会の会長は著名な私営企業家であるが、実際の運営は工商局から派遣された秘書長が行なっている。また会長は、広東省の私営企業協会の副会長と政治協商委員を兼務しており、省政府との関係が深い⁽³⁴⁾。

しかしこれらの省政府の試みは、従来の「単位」が構築していた社会統制のネットワークを代替するものにはなっていない。省政府の個別企業や団体に対する指導力が低下しているため、あらたな政策の強制力に限界がある。キャンペーンが盛んに行なわれた八七年でも、郷鎮企業の労働組合の組織率は二一・五%にとどまったし、私営企業協会も加入が義務づけられてはいない。この点は、市場化を安定させる対応に関しても同様のことがいえる。各種保険への加入は国营企業だけが突出しており、前述の養老保険を例にとると、三資企業の加入率は五〇%であるし、臨時工では一〇〜二〇%にすぎない。私営企業や個人経営はほとんどが未加入である。これらの保険の徴収と運営は、しばしば市や

県政府と結びついており、行政区域を越境する労働者にとっては問題が残る。出稼ぎ労働者の保険金は、勤務地で積み立てられるが、退職後に年金を支払うのは帰郷した先の政府である。広東省は流動人口の大きいうえに、省外からも臨時工が流入するので、無視できる問題ではない。

おわりに

市場化の導入は、党と政府に直結しない新たな経済組織を生み出すとともに、従来の「単位」の政治社会的機能を低下させた。その結果、中央から基層社会にまで貫徹していた社会統制のチャンネルが侵食されるようになった。これに代わって地元社会に直接的な影響力をもつようになったのが、市や県以下の行政単位である。省政府の機能は、経済面ではマクロ政策に限定され、政治面では社会的安定の維持に移行しつつある。

しかし省政府のこのような試みは容易ではない。経済の急成長は、同時に広東社会に混乱をもたらした。省の内部では珠江デルタと山岳地方の間に経済格差が増大しているし、「盲流」と呼ばれる他省からの出稼ぎ労働者の流入も毎年発生している。これに対して省政府は、従来の社会統制システムを代替する新たな政策実施のためのチャンネルを、いまだ見出し出していない。市場化に対応する政治社会システムの構築は、広東省においてまだ模索の段階にある。

近年、広東省は「地域主義」の急先鋒として、注目を浴びている。ことに財政問題をめぐる中央と

の交渉は、地方の不服従と中央の支配力の後退を示す事例として、しばしば指摘されてきた。しかし広東省の「地域主義」は、同時に省政府自身の統制力の縮小を伴っており、必ずしも省の権限強化を意味しない。この点、改革開放の下で権限が省政府に集中した地方とは異質である。⁽³⁵⁾ 広東の政治社会システムの変動は、中国における地域主義の多様性を示すものとして、今後注目値する。

注(1) 路風「単位・一種特殊的社会組織形式」(『中国社会科学』、一九八九年、第二期)、七三ページ。

(2) 木崎翠「企業の従業員に対する分配と改革」(小島麗逸編『中国の経済改革』、勁草書房、一九八八年)、四五ページ。

(3) 路風、前掲書、七三ページ。毛利和子「政治体制の特徴とその改革」(野村浩一編『現代中国の政治世界』、岩波書店、一九八九年)、六〇ページ。川井伸一『中国企業とソ連モデル：一長制の史的研究』(現代中国研究叢書平成二年度)、アジア政経学会、一九九一年、一二八ページ。

(4) 路風、前掲書、七三ページ。

(5) Gail E. Henderson & Myron S. Cohen, *The Chinese Hospital: A Socialist Work Unit*, New Haven, Yale University Press, 1984, p.8.

(6) 路風、前掲書、七四～八三ページ。

(7) Henderson, *op. cit.*, p.8.

(8) 小島麗逸・鈴木義嗣「個人農、制と再組織化の試み」(小島麗逸編『中国の経済改革』、勁草書房、一九八八年、六九ページ)。

(9) 路風、前掲書、七八ページ。

(10) Ezra Vogel, *One Step Ahead in China: Guangdong Under Reform*, Cambridge, Harvard University Press,

1989, p.398.

- (11) 路風、前掲書、七五ページ。
- (12) 雇用者側にとっては、従業員の帰属意識を服务公司から自社へと引きつけることができる。また従業員にしてみれば、労働服务公司を通せば公定レートで交換した人民元しか得られないので、直接受渡しのほうが好ましい。特に珠江デルタでは、残業手当が香港ドルで支払われる場合が多いので、企業も従業員も直接手渡しを望んでいる。
- (13) 蛇口工業区党委員会「發揮工会作用做好独資企業的思想政治工作」(崔衍卿「企業思想政治工作新觀念與新方法」, 档案出版社、一九八九年、九六ページ)。
- (14) Ng Sek-Hong, "The Trade Union Movement," *Hong Kong in Transition*, Hong Kong, Oxford University Press, 1986, p.287.
- (15) 蛇口工業区党委員会、前掲書、九七ページ。
- (16) 田燒霞、胡沢氏「在改革開放中騰飛的農業」(広東人民出版社編『偉大的祖國的広東: 広東經濟文化建設四十年(一九四九—一九八九)』, 広州、広東人民出版社、一九八九年)、三五ページ。
- (17) 公用車の等級は行政と逆順で「中央政府のヒラ幹部は自動車、省政府はマイクロバス、市政府ならトヨタ、郷鎮ならベンツ」といわれる。
- (18) Victor F.S. Sit & Siu-lun Wong, *Changes in the Industrial Structure and the Role of Small and Medium Industries in Developing Countries: the Case in China*, Tokyo, Institute of Developing Economies, 1990, pp.194-195.
- (19) Vogel, *op. cit.*, p.396.
- (20) 一九九一年四月の広州における筆者聞取り。
- (21) 楊作魁編『深圳經濟特區組織人事制度改革實踐与探索』, 深圳、海天出版社、一九八六年、二三ページ。
- (22) 一九五〇年九月、広東と広西は中南局と中南軍政委員会に対して、中共中央華南分局から県クラス以上の幹部を千余人、普通の幹部を六〇〇〇人派遣するように要求した。この結果、華中局から五〇〇〇名の主要幹部と七〇〇〇名

の一般幹部、東北局からは主要幹部一五〇名と一般幹部一〇〇名が、河北局から主要幹部一〇〇名と一般幹部二〇〇名が広東と広西に派遣された。趙蔚『趙紫陽傳』、香港、中華書局、一九八八年、五四ページ。やがて葉劍英ら地元出身の指導者との省から移動してきた「南下幹部」の間には、土地革命をめぐる対立が発生し、最終的には地元幹部の失局という形で決着がつけられた。

- (23) 楊作魁編、前掲書、八ページ。
- (24) 楊作魁編、前掲書、四〇五ページ。
- (25) 黃達全、梁旭施、楊貴生編『廣東經濟特區十年』、廣東科技出版社、一九九〇年、七〇ページ。
- (26) 広東年鑑編纂委員会編『広東年鑑一九八八』、広州、広東人民出版社、一九八八年、九四ページ。
- (27) Vogel, *op. cit.*, p.118.
- (28) 楊作魁編、前掲書、二六〇三七ページ。
- (29) Vogel, *op. cit.*, pp.118-120.
- (30) 広東年鑑編纂委員会編、前掲書、九四ページ。
- (31) Vogel, *op. cit.*, p.118.
- (32) ただし医療保険に関しては、試行錯誤の段階であり、未だ統一管理はなされていない。宋申森「広東社会的新変化」(丸屋豊二郎編『中国広東省の改革・開放と経済発展』、アジア経済研究所、一九九二年、一〇ページ)(アジア経済研究所より三月刊行予定)。
- (33) 広東年鑑編纂委員会編、前掲書、八五ページ。
- (34) 一九九〇年五月十九日、広州市私営企業協会における筆者の聞き取り調査より。
- (35) *China: Macroeconomic Stability and Industrial Growth under Decentralized Socialism*(A World Bank Country Study), Washington, D.C., World Bank, 1990, p.74.